

演題 2

私と家畜衛生・畜産行政との関わり

講師 元農林水産省審議官 川島 俊郎 様



NPO法人いきいき畜産ちばサポートセンター

令和8年6月15日 いきいき畜産ちばサポートセンター研修会

私と家畜衛生・畜産行政との関わり

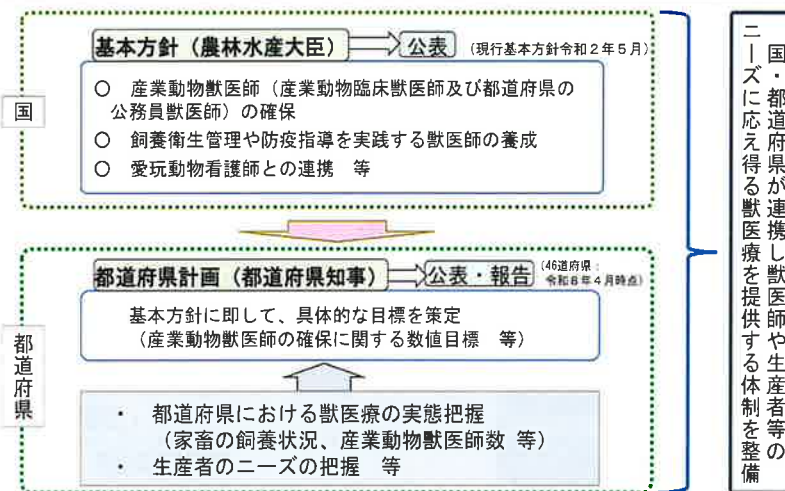
川 島 俊 郎

	経 歴	主な出来事・業務
1983年	農林水産省入省(畜産局衛生課)	
91年	家畜衛生指導官	92年 獣医師法改正・獣医療法制定 ①
94年	在デンマーク日本国大使館	
97年	畜産経営課課長補佐	99年 家畜排せつ物法制定 ②
2001年	食肉鶏卵課課長補佐	01年 BSE国内初確認 ③
05年	動物衛生課国内防疫調整官	03年 消費・安全局設置 米国BSE確認 ③
06年	同 国際衛生対策室長	05年 米国産牛肉輸入再開 06年再々開 ③
09年	動物衛生課長	10年 口蹄疫(宮崎県) ④
		10～11年 高病原性鳥インフルエンザ(9県24事例約183万羽) ④
		13年 国際獣疫事務局「無視できるBSEリスクの国」 ③
15年	大臣官房審議官	
16年	食品安全委員会事務局長	19年 米国産牛肉月齢条件撤廃 ③
19年	退 職	
20年	食肉科学技術研究所	
23年	日本畜産物輸出促進協会(25年退職)	畜産物の輸出促進 ⑤

① 獣医師法改正・獣医療法制定

獣医療提供体制の整備のための基本方針と都道府県計画

- 安全で良質な畜産物を安定供給するため、国が基本方針を策定しつつ、都道府県が具体的な目標を策定するなどし、国・都道府県が連携して社会ニーズに応え得る獣医療を提供する体制を整備。

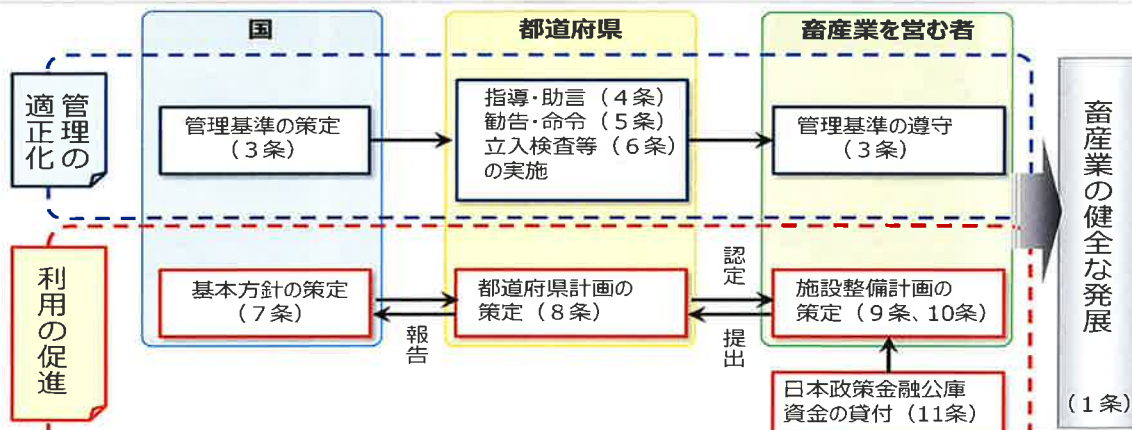


資料：農林水産省

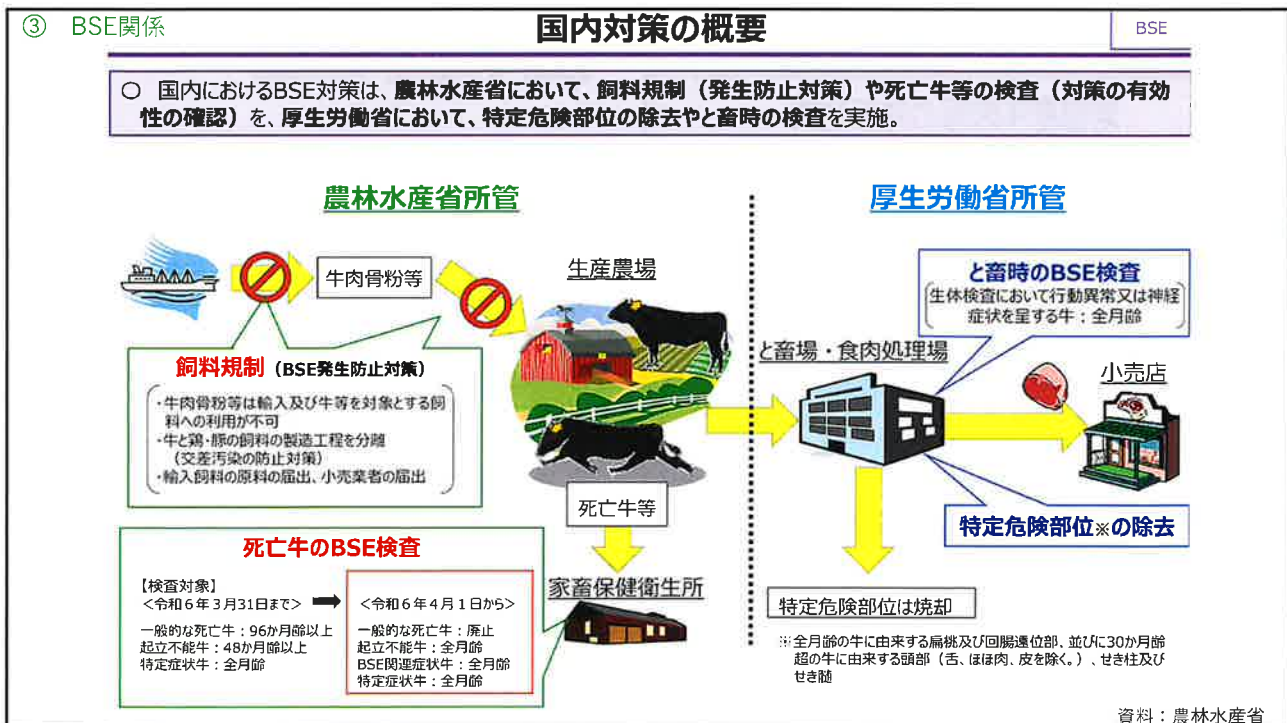
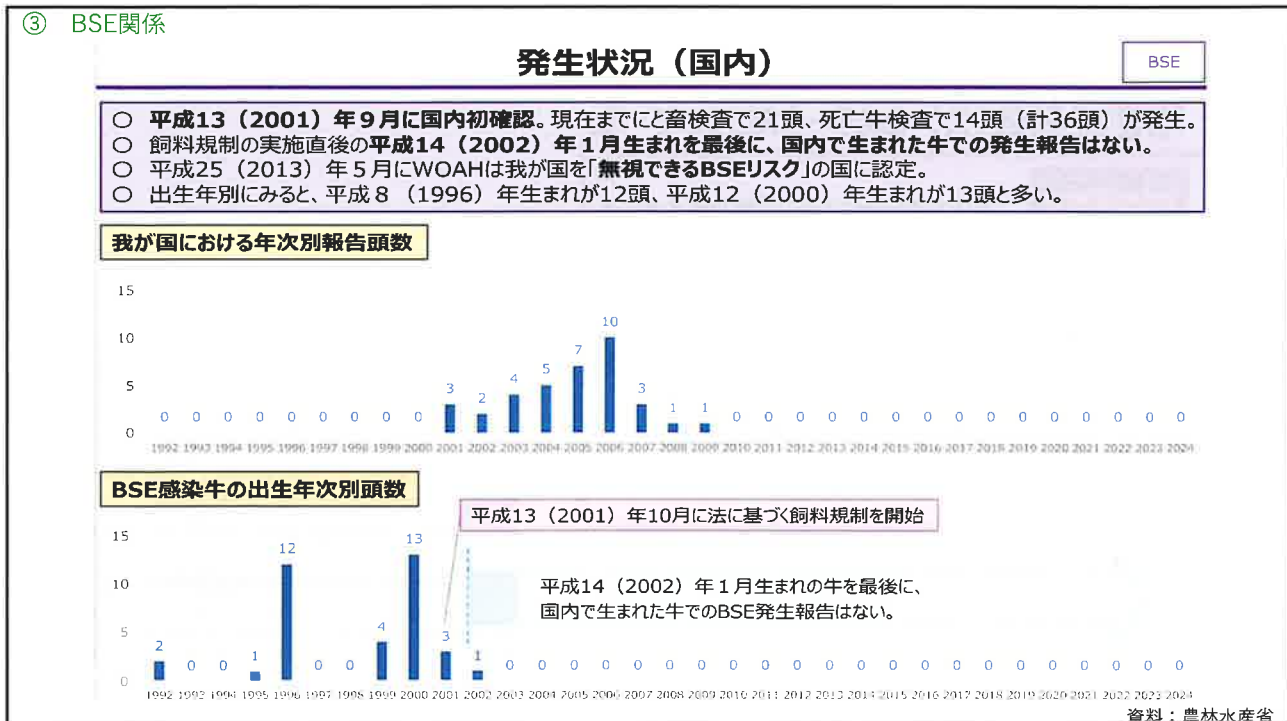
② 家畜排せつ物法制定

2 家畜排せつ物法① 家畜排せつ物法の仕組み

- 「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図り、もって畜産業の健全な発展に資すること」を目的として、平成11年に成立、平成16年から本格施行、正式名称は「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」。
- 家畜排せつ物の管理の適正化について、畜産業を営む者（小規模農家を除く）は、国が策定する管理基準を遵守することを義務付け、指導・助言等は都道府県が実施。
- 利用の促進については、国は基本方針を、各県は都道府県計画を策定するとともに、畜産業を営む者は、処理高度化施設の整備計画の策定・認定を経て、日本政策金融公庫からの資金の貸付けを受けることが可能。



資料：農林水産省

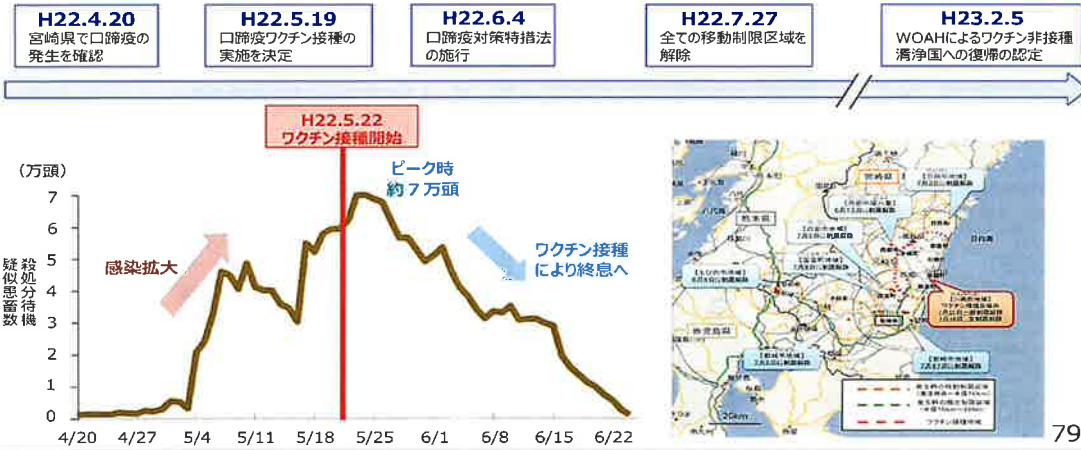


④ 口蹄疫・鳥インフルエンザ等 **我が国における過去の発生事例**

口蹄疫

- 平成22年4月、宮崎県において我が国で**10年ぶりに発生**（292戸で発生、**210,714頭を殺処分**）。
- 移動制限や感染家畜の処分、消毒等の防疫措置を実施したものの、**宮崎県東部において局地的に感染が急速に拡大**したことから、我が国で初めての**緊急ワクチン接種を実施**（ワクチン接種殺処分：87,094頭）。
- **この結果、口蹄疫の発生は減少し**、同年7月4日以来発生は確認されず、7月27日に全ての移動制限を解除。

宮崎県における発生



79

資料：農林水産省

④ 口蹄疫・鳥インフルエンザ等 **(参考) 過去の発生事例**

鳥インフルエンザ

<平成15年度の発生> H5N1亜型 (高病原性)

1～3月…3府県4事例 約27万羽 (山口県、大分県、京都府)

(※ 我が国で79年ぶりとなる高病原性鳥インフルエンザの発生)

<平成18年度の発生> H5N1亜型 (高病原性)

1～2月…2県4事例 約16万羽 (宮崎県、岡山県)

<平成22年度の発生> H5N1亜型 (高病原性)

11～3月…9道県24事例 約183万羽 (鳥根県、宮崎県、鹿児島県、愛知県、大分県、三重県、奈良県、和歌山県、千葉県)

<平成26年度の発生> H5N8亜型 (高病原性)

4月…1県1事例 約10万羽 (熊本県)

<平成28年度の発生> H5N6亜型 (高病原性)

12～1月…4県5事例 約35万羽 (宮崎県、山口県、岡山県、佐賀県)

<平成29年度の発生> H5N6亜型 (高病原性)

11～3月…9道県12事例 約166万羽 (青森県、新潟県、北海道、宮崎県、熊本県、岐阜県、佐賀県、宮城県、千葉県)

<平成30年度の発生> H5N6亜型 (高病原性)

平成30年1月…1県1事例 約9.1万羽 (香川県)

<令和2年シーズンの発生> H5N8亜型 (高病原性)

11～3月…18県52事例 約987万羽 (香川県、福岡県、兵庫県、宮崎県、奈良県、広島県、大分県、和歌山県、岡山県、滋賀県、高知県、徳島県、千葉県、岐阜県、鹿児島県、富山県、茨城県、栃木県)

<令和3年シーズンの発生> H5N1亜型 / H5N8亜型 (高病原性)

11～5月…12道県25事例 約189万羽 (秋田県、鹿児島県、兵庫県、熊本県、千葉県、埼玉県、広島県、青森県、愛媛県、岩手県、宮城県、北海道)

<令和4年シーズンの発生> H5N1亜型 / H5N2亜型 (高病原性)

10～4月…26道県84事例 約1,771万羽 (岡山県、北海道、香川県、茨城県、和歌山県、兵庫県、鹿児島県、新潟県、宮崎県、青森県、宮城県、千葉県、福島県、鳥取県、愛知県、佐賀県、山形県、広島県、沖縄県、埼玉県、福岡県、長崎県、群馬県、大分県、滋賀県、岩手県)

<令和5年シーズンの発生> H5N1亜型 / H5N6亜型 (高病原性)

11～4月…10県11事例 約85.6万羽 (佐賀県、茨城県、埼玉県、鹿児島県、群馬県、岐阜県、山口県、香川県、広島県、千葉県)

<令和6年シーズンの発生> H5N1亜型 (高病原性)

10～2月…14道県51事例 約932万羽 (北海道、千葉県、新潟県、鳥根県、香川県、宮城県、岐阜県、鹿児島県、埼玉県、宮崎県、愛媛県、茨城県、愛知県、岩手県)

<平成17年度の発生> H5N2亜型 (低病原性)

6～12月…2県41事例 約578万羽 (茨城県、埼玉県)

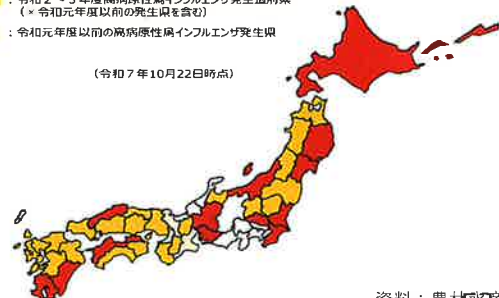
<平成20年度の発生> H7N6亜型 (低病原性)

2～3月…1県7事例 (うずら) 約160万羽 (愛知県)

※ 野鳥における発生 (高病原性)

- ・平成20年 全3県
- ・平成22～23年 全16県 (他3県における動物園等の飼育鳥からウイルスを確認)
- ・平成26～27年 全6県12事例
- ・平成28～29年 全22都道府県218事例
- ・平成29～30年 全3都県45事例
- ・令和2年シーズン 18道県58事例
- ・令和3年シーズン 8道県107事例
- ・令和4年シーズン 28道県242事例
- ・令和5年シーズン 28道県156事例
- ・令和6年シーズン 19道県227事例

- 令和6年度高病原性鳥インフルエンザ発生県 (※ 令和5年度以前の発生県を含む)
- 令和2～5年度高病原性鳥インフルエンザ発生道府県 (※ 令和元年度以前の発生県を含む)
- 令和元年度以前の高病原性鳥インフルエンザ発生県



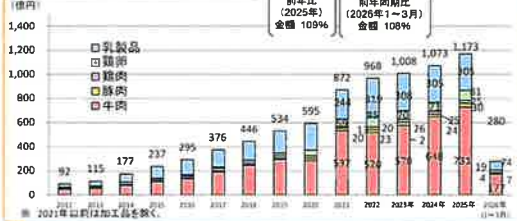
資料：農林水産省

⑤ 畜産物の輸出促進

畜産物の輸出について

- ・ 2025年の畜産物の輸出実績は1,173億円、2012年以降連続して増加。うち牛肉が最大の731億円、全体の約60%を占める。
- ・ 2020年4月に「農林水産物・食品輸出本部」を設置し、同年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定。政府一体となって更なる輸出拡大に取り組む。

日本産畜産物の輸出実績



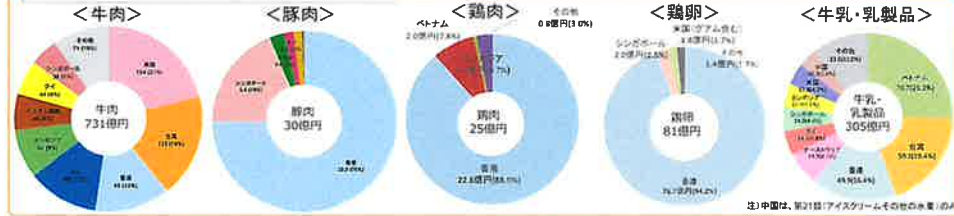
農林水産物・食品輸出本部の創設

令和2年4月に設置された農林水産大臣を本部長とする「農林水産物・食品輸出本部」において、輸出促進に関する基本方針を定め、実行計画(工程表)の作成・進捗管理を行うとともに、政府一体となった輸出の促進を図り、
 ・ 輸入規制の緩和・撤廃に向けた輸出先国との協議の加速化
 ・ 輸出向けの施設整備と施設認定の迅速化 等に取り組む

2030年輸出目標額

牛肉	: 1,132億円	鶏肉	: 44億円
豚肉	: 52億円	鶏卵	: 109億円
		牛乳・乳製品	: 883億円

品目毎の国・地域別輸出実績(2025年)



資料：農林水産省

ご清聴ありがとうございました